

建設総合統計に使用する受注動態統計調査のデータ変更について

1. 概要

建設総合統計の推計にあたっては、建築着工統計調査及び建設工事受注動態統計調査から得られる工事費額を着工相当額の金額として捉え、これらを工事進捗に合わせ月次の出来高に展開している。この際、建設投資額と着工相当額の乖離を補正するために一定の補正率を乗じて、月毎の建設工事の出来高として推計している。

2. 建設工事受注動態統計調査の新推計数値の使用について

建設工事受注動態統計調査は平成 25 年度から新推計（以下、「新推計」という。）に移行し公表しているが、建設総合統計の推計においては、平成 29 年 3 月分まで同調査の旧推計（以下、「旧推計」という。）での結果を用いて推計を行ってきた。これは、補正率の算定にあたって過去 3 カ年分の建設投資推計の実績値を用いているが、平成 28 年度中はこの実績値が出そろっていなかったことによる。

今般、3 カ年分の実績値が蓄積されたため、平成 29 年 4 月分以降の推計に使用する建設工事受注動態統計調査は新推計のデータを使用し推計を行う。

○各種統計調査の時系列表

年 度	建設工事受注 動態統計調査	補正率算出のため の建設投資推計	建設総合統計の補正率算定 に利用する建設工事受注動 態統計調査の新旧推計
	(a)着工相当額	(b)建設投資額(実績値)	(c)補正率=(b)建設投資額/ (a)着工相当額
平成 23 年度	↓ 旧推計 ↑ 新推計	H18～H20	↓ 旧推計 ↑ 新推計
24		H19～H21	
25		H20～H22	
26		H21～H23	
27		H22～H24	
28		H23～H25	
29		H24～H26	

※ 建設工事受注動態統計は、平成 25 年度から新推計に移行した。（平成 24 年度分は参考として新推計の数値が公表されている。）

3. 参考数値の公表について

利用者の利便性を考慮し、参考数値として平成 28 年度分について新推計の数値を用いた結果を公表する。